

## 第2章

### 湖西市の現状と課題

## 第2章 湖西市の現状と課題

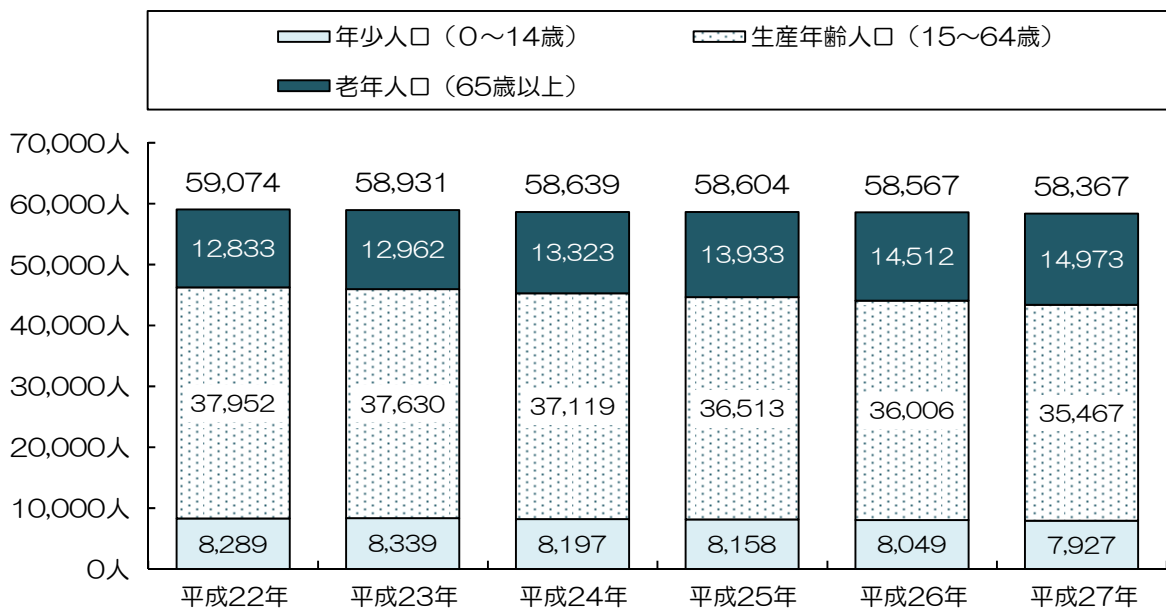
### 1. 湖西市を取り巻く環境

#### (1) 人口の状況

本市の総人口（外国籍人口は含まない）は、平成27年の住民基本台帳では58,367人となっており、平成22年以降、減少傾向にあります。年少人口が減少傾向にある一方、老年人口は増加傾向にあり、本市でも少子高齢化が進行しているといえます。

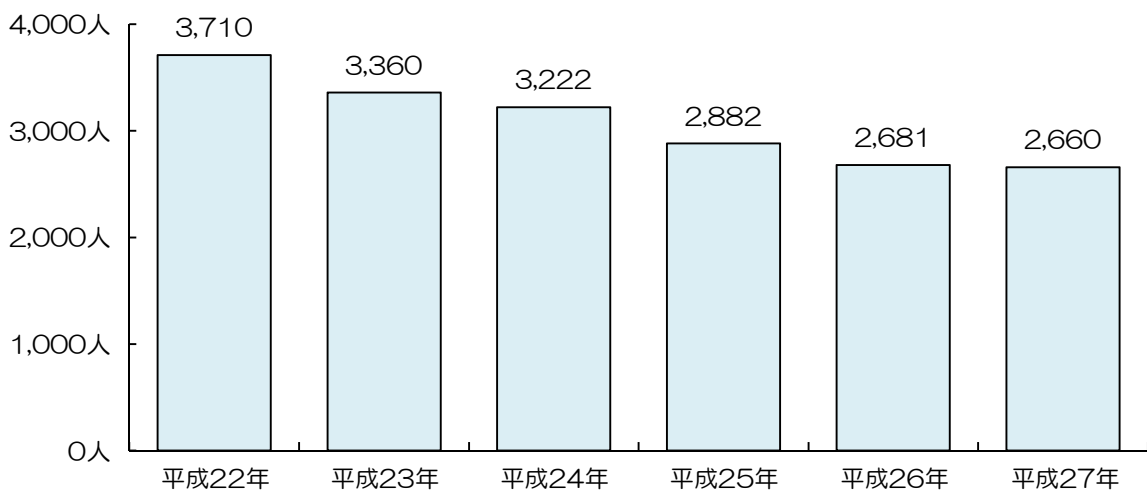
外国籍人口は、平成27年では2,660人となっており、平成22年以降、減少傾向にあります。

#### <総人口及び年齢3区分別人口の推移>



資料：住民基本台帳（各年3月末現在）  
※外国籍人口は含まれていない

#### <外国籍人口の推移>



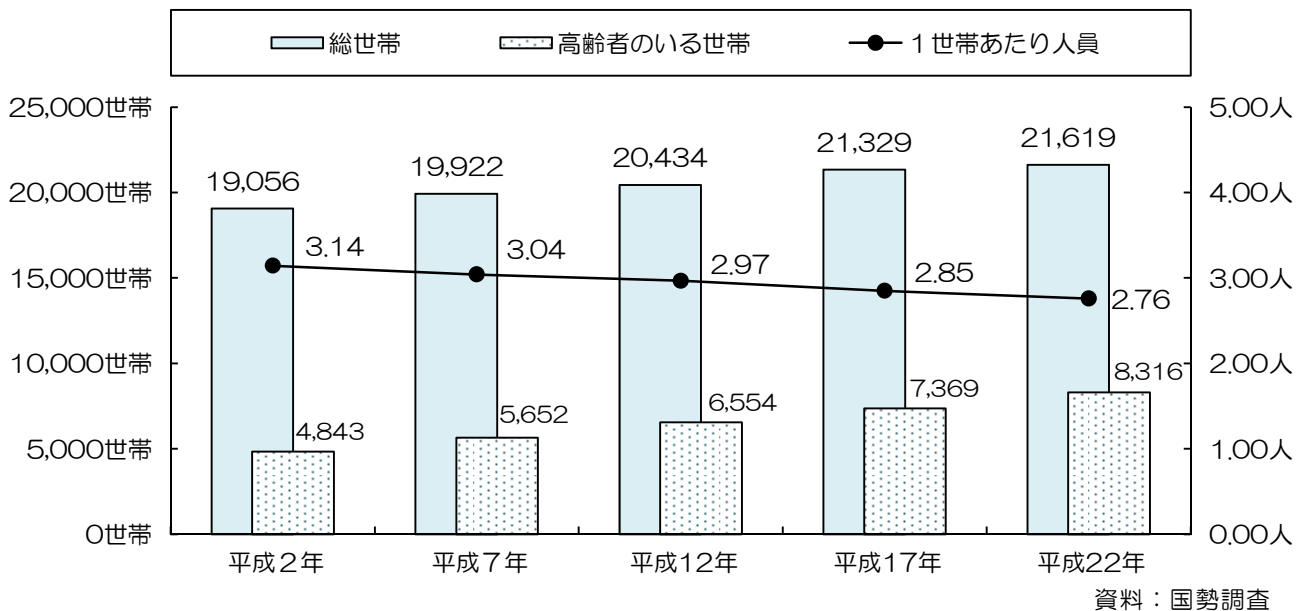
資料：住民基本台帳（各年3月末現在）

## (2) 世帯の状況

総世帯は、平成22年に行われた国勢調査では21,619世帯となっており、増加傾向にあります。特に高齢者のいる世帯の増加が大きく、平成22年では総世帯の38.5%を占めています。

1世帯あたり人員は減少傾向にあり、今後も多世代世帯の減少や高齢者単身世帯の増加による人員の減少が予想されます。

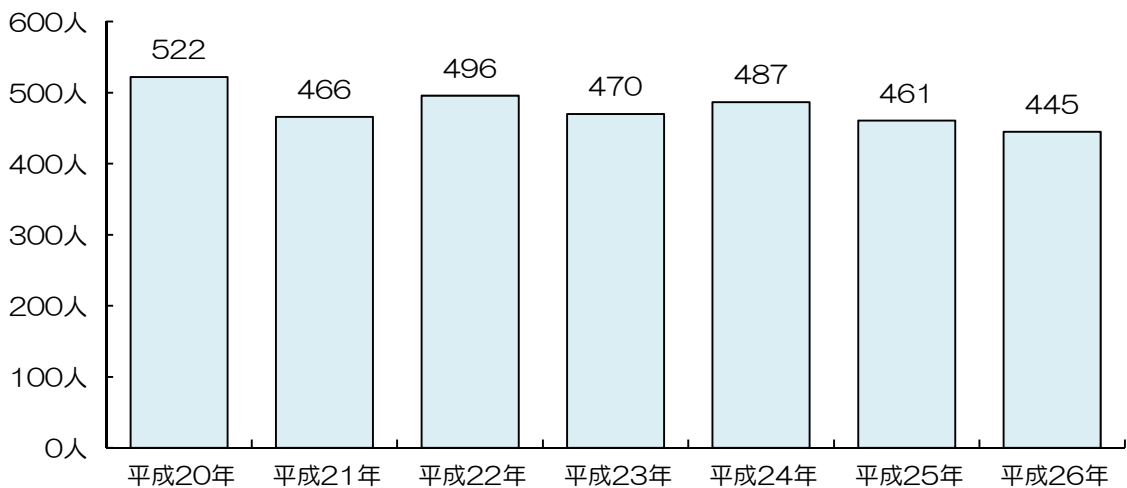
### <総世帯及び高齢者のいる世帯、1世帯あたり人員の推移>



## (3) 出生の状況

出生者は、平成26年では445人となっており、平成20年以降、微増減を繰り返しています。

### <出生者の推移>



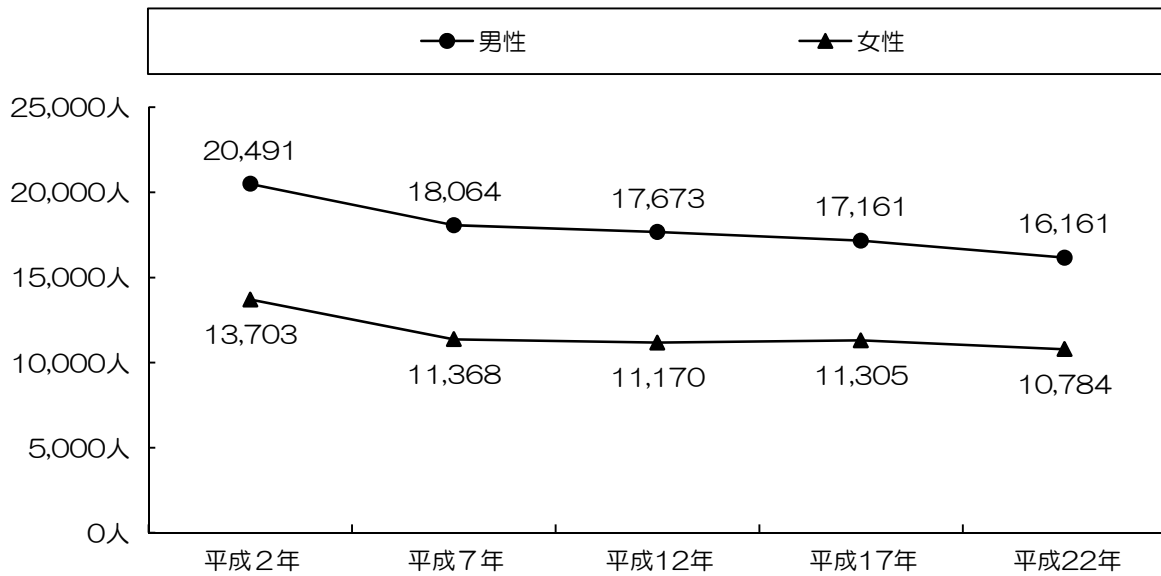
資料：静岡県人口動態統計

#### (4) 就業の状況

就業者は、平成22年では男性が16,161人、女性が10,784人となっており、平成2年以降、男女ともに減少傾向にあります。

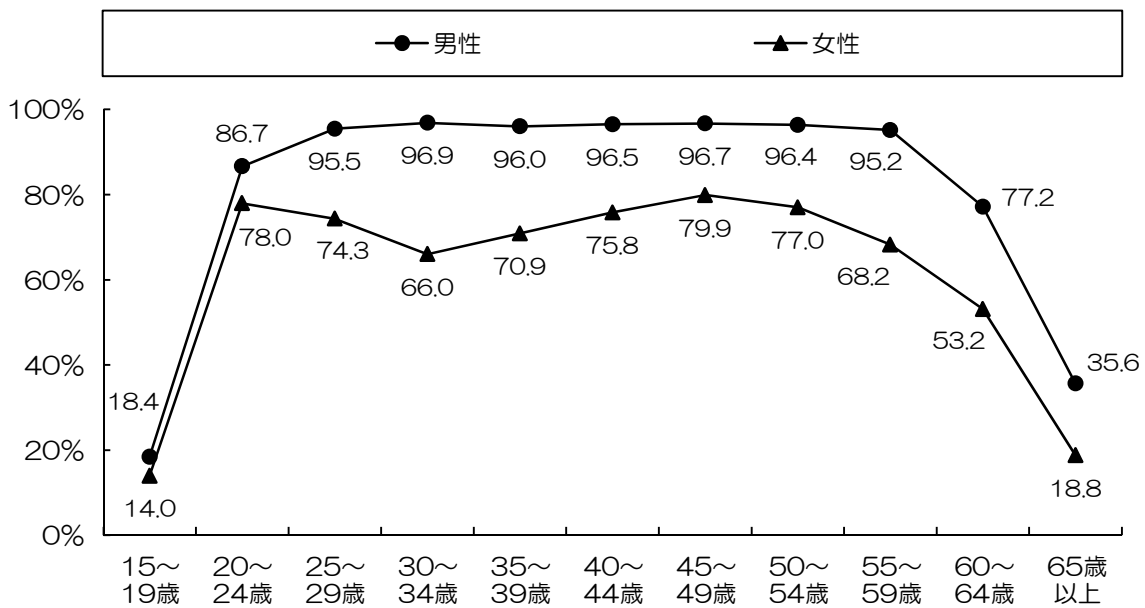
年齢階層別労働力率は、女性においては、結婚・出産期に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するというM字カーブを描いています。

#### <就業者の推移>



資料：国勢調査

#### <年齢階層別労働力率>



資料：国勢調査（平成22年）

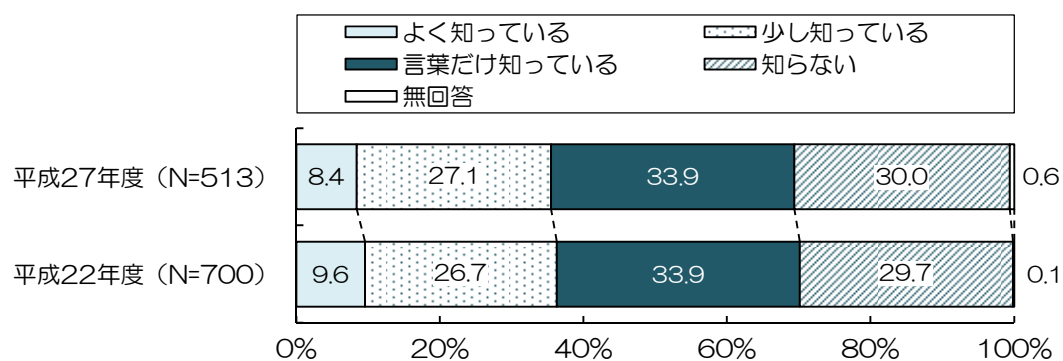
## 2. 市民意識調査

男女平等や男女共同参画社会の実現及び多文化共生に関する市民の考えや意見を聞くため、市内在住の18歳以上の男女1,500人を対象に男女共同参画・多文化共生に関する市民意識調査を行いました。有効回収数は513人、有効回収率は34.2%でした。

### (1) 『男女共同参画』の認知

問9 『男女共同参画』という言葉・考え方についてどの程度知っていますか。

(1つを選択)

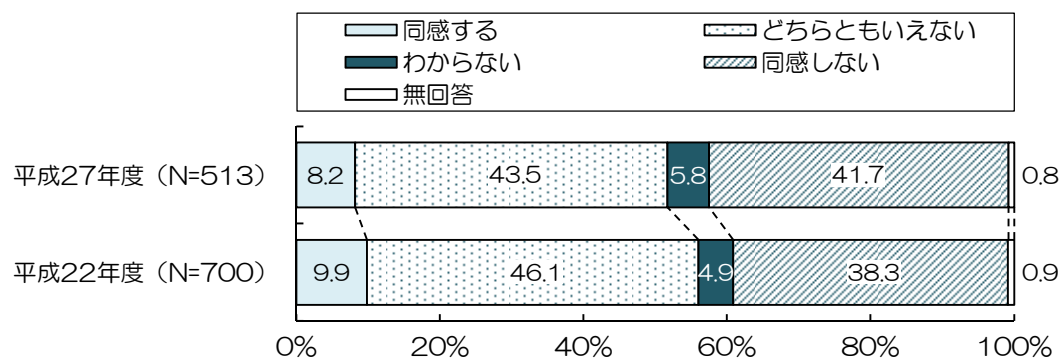


「言葉だけ知っている」が33.9%と最も多く、次いで「知らない」が30.0%、「少し知っている」が27.1%、「よく知っている」が8.4%となっています。経年比較でみると、「よく知っている」が平成27年度で8.4%と、平成22年度と比べて1.2ポイント少なくなっています。

### (2) 性別役割分担意識についての考え方

問12 『男は仕事、女は家庭』というような男女の役割を固定的に考えること（性別役割分担意識）について、あなたはどのようにお考えですか。

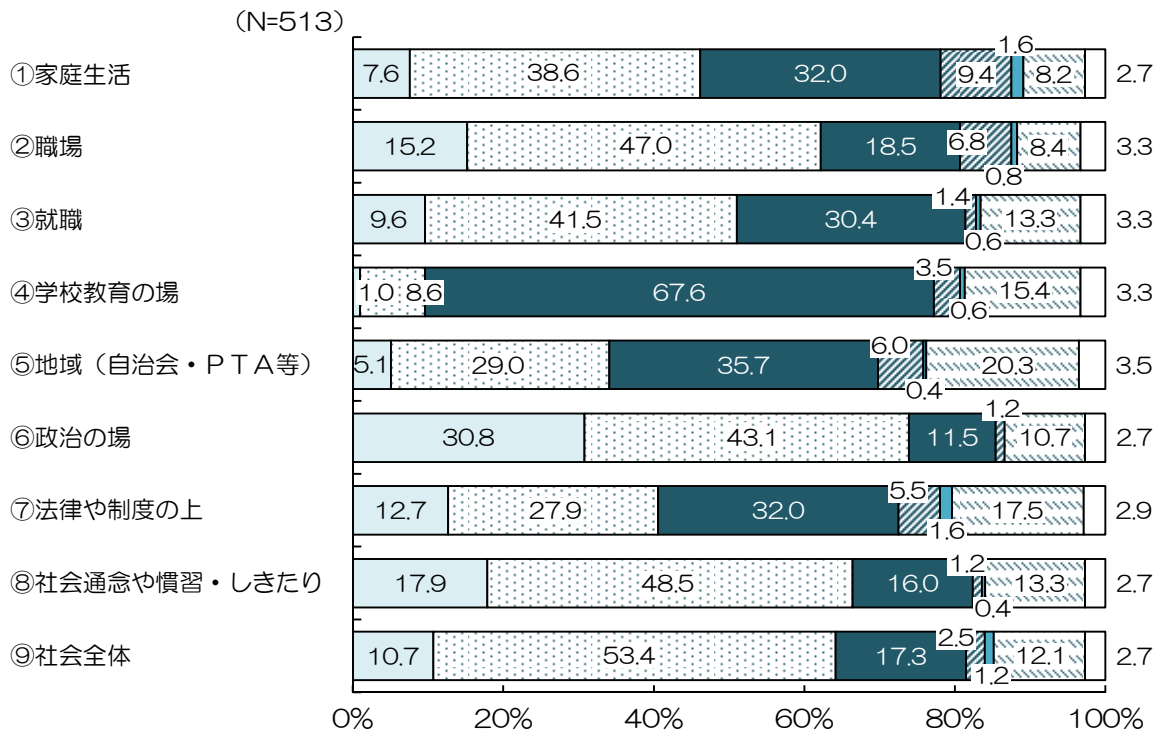
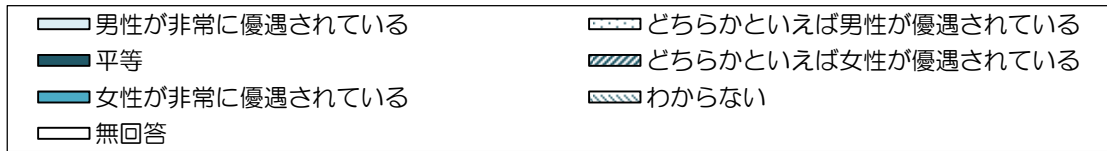
(1つを選択)



「どちらともいえない」が43.5%と最も多く、次いで「同感しない」が41.7%、「同感する」が8.2%、「わからない」が5.8%となっています。経年比較でみると、「同感しない」が平成27年度で41.7%と、平成22年度と比べて3.4ポイント多くなっています。

### (3) 優遇度

問13 あなたは、次のことについて、男女の地位は平等になっていると思いますか。(それぞれ1つを選択)

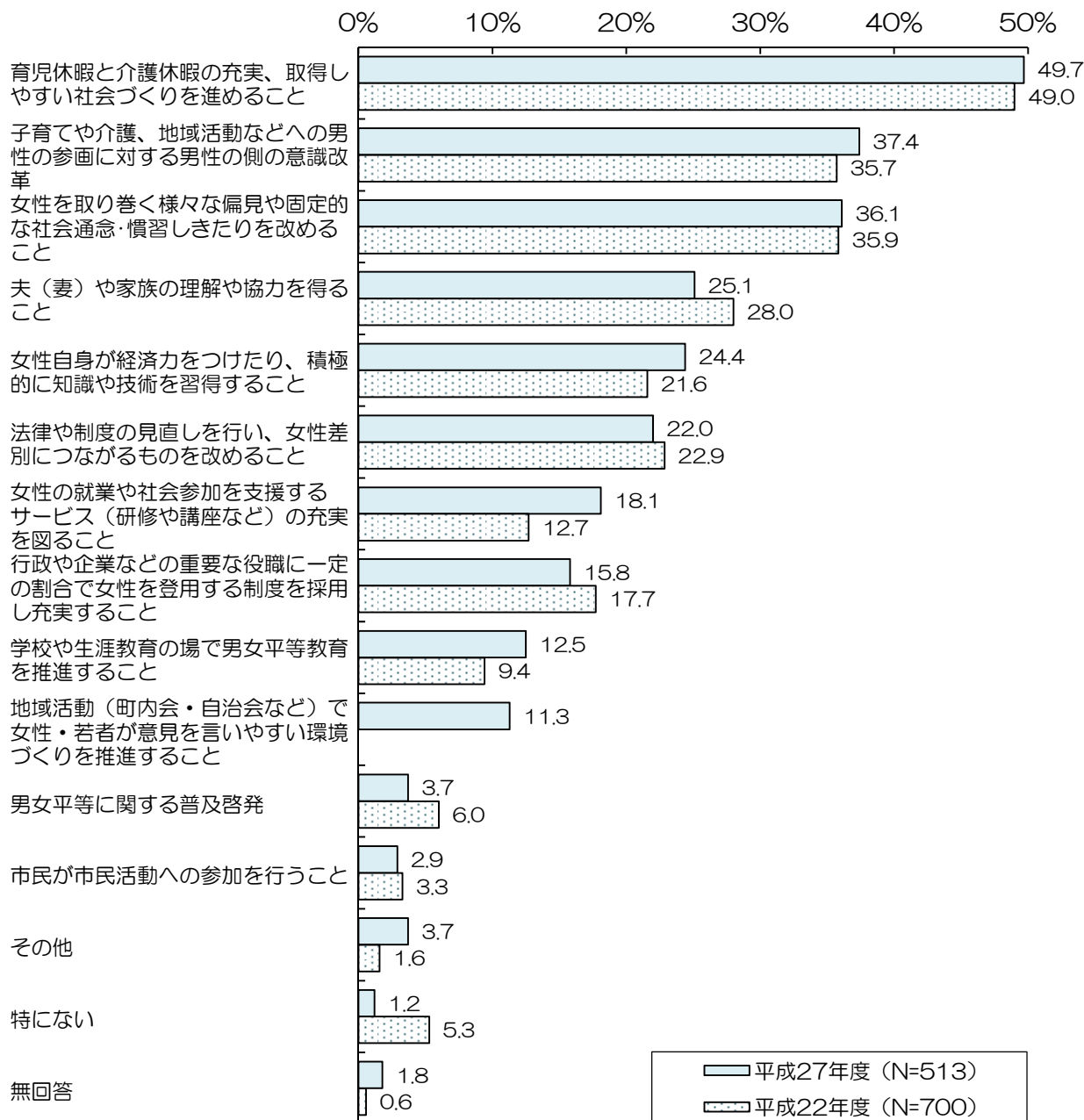


「男性が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性が優遇されている」をあわせた『男性が優遇されている』は“⑥政治の場”で73.9%と最も多くなっています。一方、「どちらかといえば女性が優遇されている」と「女性が非常に優遇されている」をあわせた『女性が優遇されている』は“①家庭生活”で11.0%と最も多くなっています。また、「平等」は“④学校教育の場”で67.6%と最も多くなっています。

#### (4) 男女平等社会実現のために大切なこと

問14 男女平等社会を実現するために大切だと思うことはどのようなことですか。

(3つまで選択可)

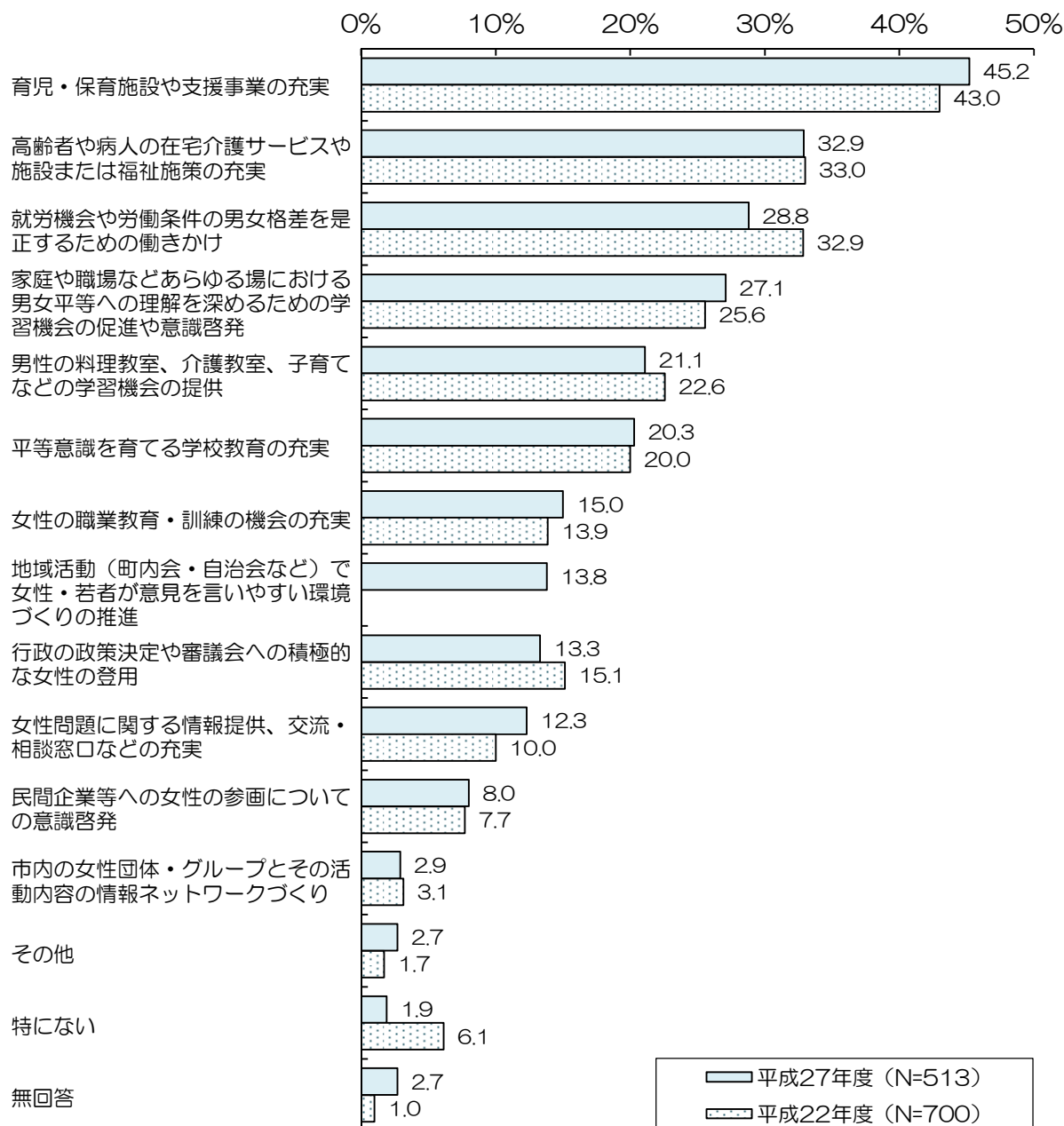


※選択肢「地域活動(町内会・自治会など)で女性・若者が意見を言いやすい環境づくりを推進すること」は平成27年度に新設

「育児休暇と介護休暇の充実、取得しやすい社会づくりを進めること」が49.7%と最も多く、次いで「子育てや介護、地域活動などへの男性の参画に対する男性の側の意識改革」が37.4%、「女性を取り巻く様々な偏見や固定的な社会通念・慣習しきたりを改めること」が36.1%などとなっています。経年比較でみると、「女性の就業や社会参加を支援するサービス(研修や講座など)の充実を図ること」が平成27年度で18.1%と、平成22年度と比べて5.4ポイント多くなっています。

### (5) 男女平等社会実現のために行政が力を入れるべきこと

問15 男女平等社会の実現を図るために、今後、行政はどのようなことに力を入れるとよいと思いますか。(3つまで選択可)



※選択肢「地域活動(町内会・自治会など)で女性・若者が意見を言いやすい環境づくりを推進すること」は平成27年度に新設

※選択肢「特にない」は平成22年度調査では「わからない」

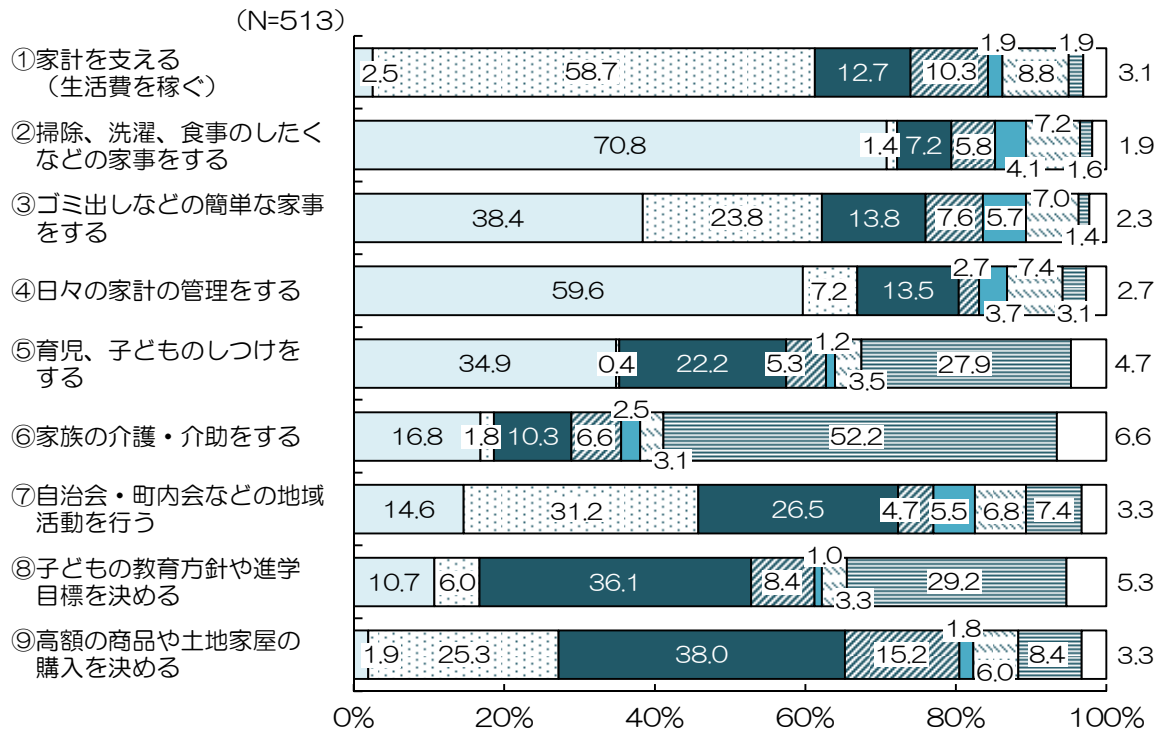
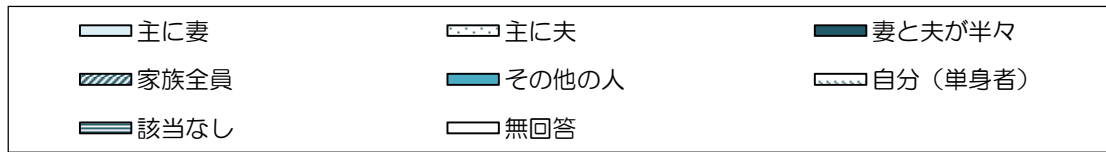
「育児・保育施設や支援事業の充実」が45.2%と最も多く、次いで「高齢者や病人の在宅介護サービスや施設または福祉施策の充実」が32.9%、「就労機会や労働条件の男女格差を是正するための働きかけ」が28.8%などとなっています。経年比較でみると、「就労機会や労働条件の男女格差を是正するための働きかけ」が平成27年度で28.8%と、平成22年度と比べて4.1ポイント少なくなっています。



(6) 家庭生活における役割分担

問16 あなたのご家庭では、次のことについて主に誰が分担していますか。

(それぞれ1つを選択)

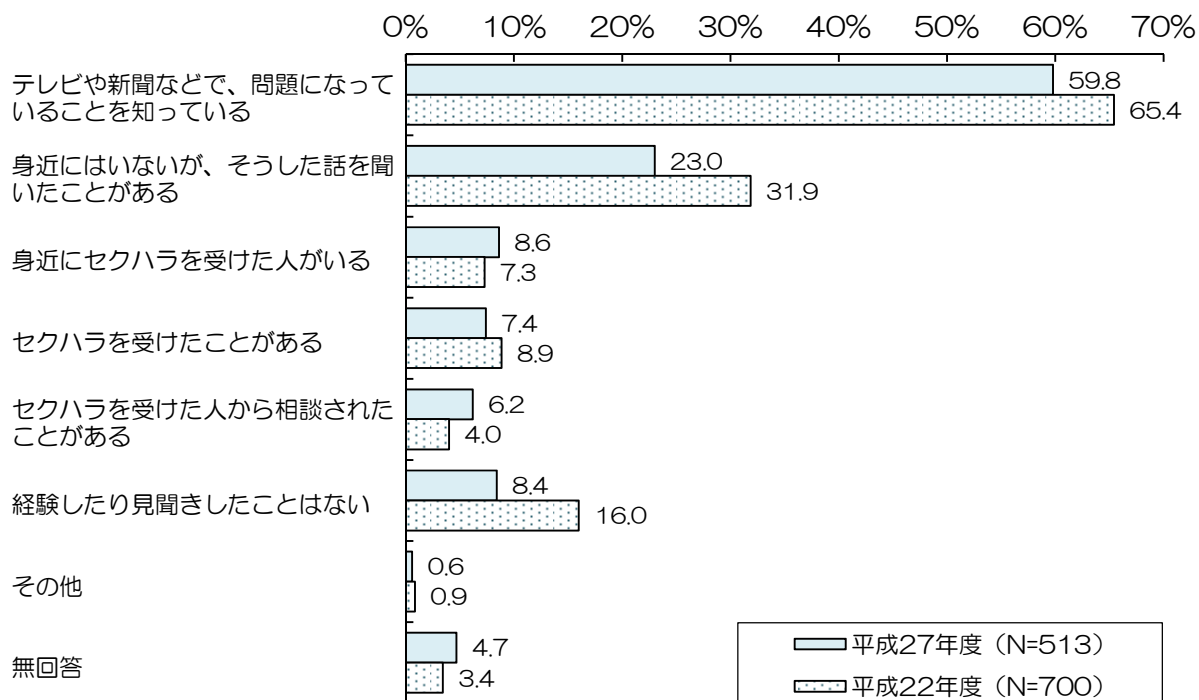


「主に妻」は“②掃除、洗濯、家事のしたくなどの家事をする”で70.8%と最も多くなっています。一方、「主に夫」は“①家計を支える(生活費を稼ぐ)”で58.7%と最も多くなっています。また、「妻と夫が半々」は“⑨高額の商品や土地家屋の購入を決める”で38.0%と最も多くなっています。

### (7) セクハラ経験の有無

問24 あなたは、これまでに、セクシュアル・ハラスメント（セクハラ・性的嫌がらせ）について経験したり、見聞きしたりしたことがありますか。

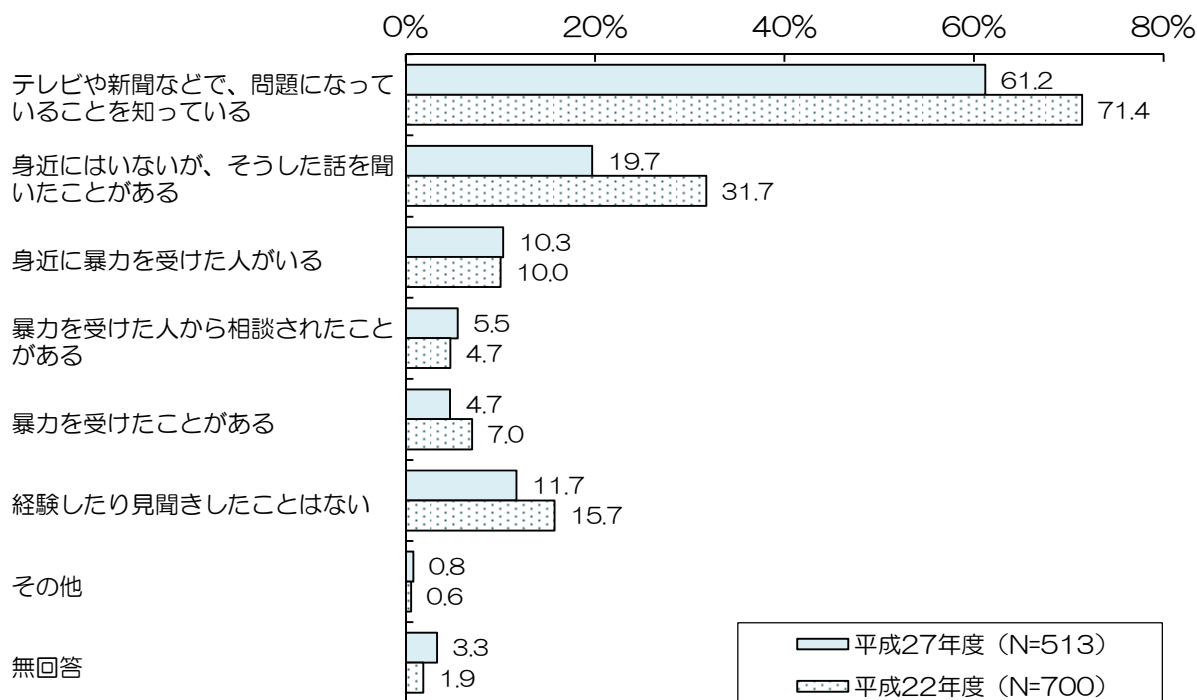
（あてはまるもの全て選択可）



「テレビや新聞などで、問題になっていることを知っている」が59.8%と最も多く、次いで「身近にはいないが、そうした話を聞いたことがある」が23.0%、「身近にセクハラを受けた人がいる」が8.6%などとなっています。また、「セクハラを受けたことがある」は7.4%となっています。経年比較でみると、「セクハラを受けたことがある」が平成27年度で7.4%と、平成22年度と比べて1.5ポイント少なくなっています。

### (8) DV経験の有無

問26 これまでに、夫・妻や恋人など親しい間柄にある男女間の暴力（ドメスティック・バイオレンス）について、経験したり見聞きしたりしたことがありますか。  
（あてはまるもの全て選択可）

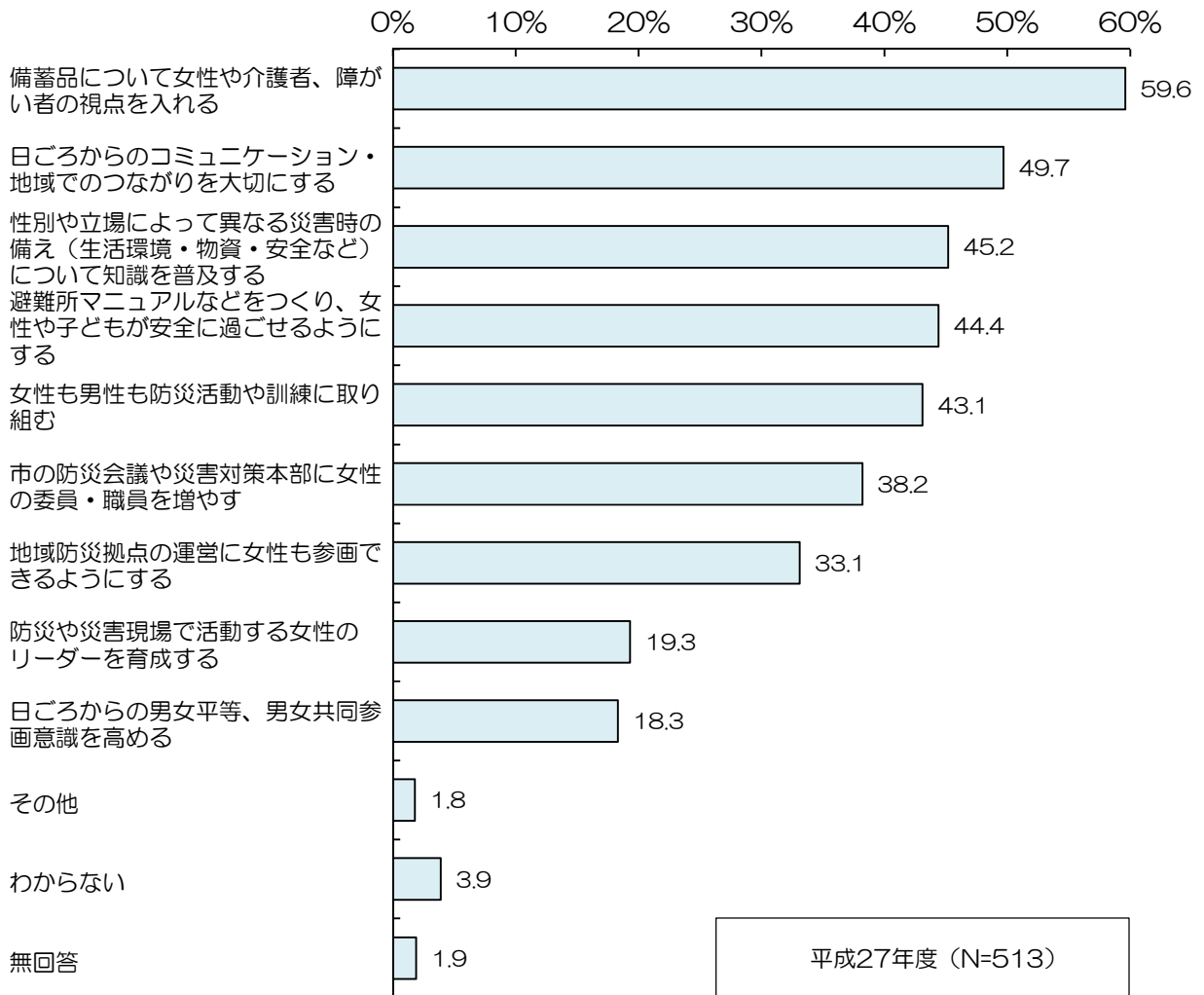


「テレビや新聞などで、問題になっていることを知っている」が61.2%と最も多く、次いで「身近にはいないが、そうした話を聞いたことがある」が19.7%、「身近に暴力を受けた人がある」が10.3%などとなっています。また、「暴力を受けたことがある」は4.7%となっています。経年比較でみると、「暴力を受けたことがある」が平成27年度で4.7%と、平成22年度と比べて2.3ポイント少なくなっています。

(9) 災害対応への女性参画のために必要な施策

問29 東日本大震災では災害直後や避難所運営に女性が参画していない、平時の防災や震災対応に女性の視点がない等の問題が指摘されました。災害に備えるために、これからどのような施策が必要だと思いますか。

(あてはまるもの全て選択可)

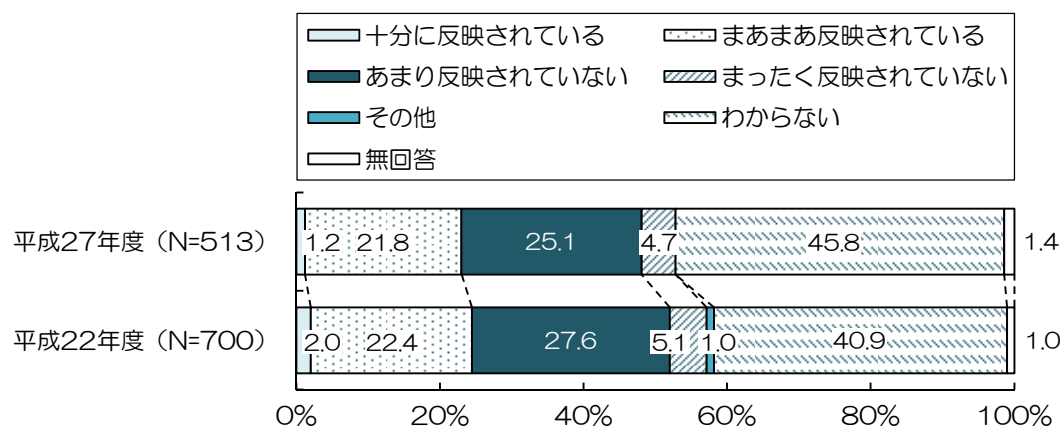


※この設問は平成27年度に新設されたため、経年比較はない

「備蓄品について女性や介護者、障がい者の視点を入れる」が59.6%と最も多く、次いで「日ごろからのコミュニケーション・地域でのつながりを大切にする」が49.7%、「性別や立場によって異なる災害時の備え（生活環境・物資・安全など）について知識を普及する」が45.2%などとなっています。

(10) 市政への女性の意見の反映

問32 あなたは市政に女性の意見が反映されていると思いますか。(1つを選択)



「あまり反映されていない」が25.1%と最も多く、次いで「まあまあ反映されている」が21.8%、「まったく反映されていない」が4.7%などとなっています。また、「わからない」が45.8%などとなっています。経年比較でみると、「十分に反映されている」と「まあまあ反映されている」をあわせた『反映されている』が平成27年度で23.0%と、平成22年度と比べて1.4ポイント少なくなっています。

### 3. 第2次計画の評価

平成22年度に策定した「女と男プランこさい（改訂版）」（第2次計画）では3つの基本目標を掲げ、計画を実効性のあるものにするために、数値目標として23の指標を設定しました。

第2次計画の達成状況（次ページ参照）の実績値と目標値を比較してみると、目標値を上回る項目は残念ながら23項目中3項目でしたが、9項目で目標値には届かなかったものの改善傾向が見られました。こうしたことから、全事業の実施状況を踏まえて総合的に評価した結果、男女共同参画社会の実現に向けた取組は、少しずつですが進んでいます。

#### （1）あらゆる分野における男女共同参画の促進

人権尊重と男女共同参画意識啓発や理解促進を目指し、講演会やセミナーを開催してきましたが、残念ながら「男女共同参画」という言葉・考え方の認知度は、わずかながら下がるという結果になりました。しかしながら、「男は仕事・女は家庭」というような男女の固定的な役割分担に同感しない人の割合は増加傾向にあることから、男女共同参画社会の考え方は徐々に浸透しつつあると考えられます。また、市の審議会などの女性委員の割合の増加は、着実に進展をみることができました。

今後も意識啓発や理解促進とともに、女性の参画があらゆる分野で推進されるように、女性の人材育成・拡充に向けた環境整備などの事業をより強化していくことが必要です。

#### （2）仕事と生活の調和に向けた環境づくり

ワーク・ライフ・バランスという言葉の認知度や、家庭・職場など身近な場面での男女の地位の平等感が少しずつ向上しています。一方で、育児・介護休業の取得については残念ながら前回調査時よりも取得しづらく感じている人が増えています。

言葉や制度の認知度の向上を目指しながら、ロールモデルの紹介や環境整備への支援など今後の取組強化が必要です。

#### （3）健康で安心して暮らせる環境の整備

平成24年度からの女性相談の設置や、あらゆる暴力の根絶を目指す「パープルリボン・プロジェクト」の実施など男女間の暴力の根絶のための取組が図られました。また、各種健診事業の継続や、不妊治療への支援事業も拡大して行われています。

ドメスティック・バイオレンスや各種ハラスメントなど性の理解と尊重に向けた意識啓発活動を進め、また、様々な相談窓口の整備や関係機関との連携を推進していきます。

<第2次計画の達成状況>

項 目		実績 平成22年度	目標 平成27年度		実績 平成27年度
男女の固定的な役割分担意識に同感しない人の割合		38.6%	45.0%以上	⇒	41.7%
「男女共同参画社会」の言葉・考え方の認知度		70.3%	80.0%以上	⇒	69.4%
審議会等の女性委員の割合		30.2%	35.0%	⇒	33.8%
行政に女性の意見が反映されていると思う人の割合		24.7%	30.0%以上	⇒	23.0%
自治会や子ども会、ボランティア、サークル等の活動に参加している人の割合		49.6%	60.0%以上	⇒	58.5%
自治会や子ども会、ボランティア、サークル等の活動に参加していない人で、グループや団体を知らない人の割合		19.0%	15.0%以下	⇒	19.4%
湖新楽交流会の参加団体・個人の数		11団体（人）	15団体（人）	⇒	18団体（人） （26年度）
ワーク・ライフ・バランスの言葉・考え方の認知度		43.1%	50.0%以上	⇒	47.4%
家庭生活において男性優遇と感じる人の割合		55.1%	40.0%以下	⇒	46.2%
家事・育児講座等への男性の参加者数（述べ人数）		167人	200人	⇒	150人 （26年度）
子育て支援センターの利用者数（延べ人数）		16,358人	25,000人	⇒	22,521人 （26年度）
家庭教育学級の参加者数（会員数）		198人	250人	⇒	175人 （26年度）
介護支援講座の参加者数（述べ人数）		251人	300人	⇒	開催方法の変更により 実績値なし
育児・介護休業を取得しやすいと答えた人の割合	育児休業	17.2%	25.0%以上	⇒	16.8%
	介護休業	15.6%	20.0%以上	⇒	13.2%

項 目		実績 平成22年度	目標 平成27年度		実績 平成27年度
職場において男性優遇と感じる人の割合		70.4%	60.0%以下	⇒	62.2%
男女共同参画社会づくり宣言事業所数		4事業所	10事業所	⇒	17事業所 (26年度)
家族経営協定締結数		45家族	55家族	⇒	54家族 (26年度)
住みやすいと答える市民の割合		72.9%	80.0%	⇒	72.8% (26年度)
子どもを育てやすいところであると 感じる市民の割合		13.8%	20.0%	⇒	34.9%
各種がん検診受診率	胃がん	18.8%	27.0%	⇒	17.9% (26年度)
	大腸がん	20.5%	34.0%	⇒	25.3% (26年度)
	肺がん	48.0%	52.0%	⇒	44.1% (26年度)
	子宮頸がん	28.7%	33.0%	⇒	28.7% (26年度)
	乳がん	35.7%	40.0%	⇒	34.7% (26年度)
初妊婦の妊婦講座の参加率		66.5%	80.0%	⇒	40.4% (26年度)
育児相談利用者数		718人	800人	⇒	521人 (26年度)
暴力を受けたことがある人の割合		7.1%	0.0%に 近づける	⇒	4.7%

※アンケート調査における値は、無回答を含んでいないため、市民意識調査結果と異なる場合がある